

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 宮崎県

農業委員会名： 西都市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

任期満了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	16	16	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,417
農業経営体数	1,155

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,321
女性	1,045
40代以下	454

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	766
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	25
農業参入法人	72
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,630	1,230	0	0	0	3,860

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	3,860 ha	2,741 ha	71.0 %
課題	担い手への農地集約は進んでいるが、担い手数の減少および高齢化が進行している。条件が不利な農地の受け手不足が進んできており、その対策が急務となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和13年度	集積率	80.0 %
今年度の新規集積面積	50 ha	農地面積(C)	3,860 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,791 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	72.3 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	26 ha	農地面積(F)	3,850 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	2,767 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	71.9 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	99.4 %		

農業委員会の点検結果	担い手への集積も進んだが、高齢化による離農などで担い手そのものの数が減少してきている。その結果、目標達成まではいかなかった。
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	19.2 ha	0.0 ha	19.2 ha
	担い手の高齢化や後継者不足および鳥獣害の被害により、耕作条件の悪い農地で遊休農地が発生している。また、不在地主や相続未登記は、有効利用を図る上で課題である。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	22.2	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	非農地化の推進 非農地化できない農地については、市農林課など関係機関と協議を進めていく	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	0.0	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	所有者の意向をもとに非農地化を進めているが、工程表までの策定には至らなかった。	
-------------------------	---	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年9月～10月		令和7年10月～12月	
	1号遊休農地の面積	17.8 ha	うち緑区分の遊休農地	17.8 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年11月～令和8年2月		令和7年12月～令和8年3月	

農業委員会の点検結果	各委員が日ごろから農地の見回り等を実施したことにより、遊休農地発生防止に繋がった。意向調査結果についてはほとんどが、誰かに貸付・売買を希望している。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	4年度新規参入者		5年度新規参入者		6年度新規参入者	
	8	経営体	4	経営体	5	経営体
	2	ha	1	ha	1	ha
課題	当市では、市・JA・県が一体となり、新規参入者への相談～研修～実践までの就農サポート体制が					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	3年度	4年度	5年度	平均
	102 ha	48 ha	21 ha	57 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	5.7 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		34.3	ha
公表URL	https://www.city.saito.lg.jp/sangyo/nogyo/post_2044.htm	(その他の公表方法)	—
目標に対する達成状況(B)/(A)		601.8	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	3 経営体
		取得農地面積	0.5 ha

農業委員会の点検結果	貸付等をおこなっても良いという農地所有者は多いが、当市は施設園芸地帯であるため、新規参入者のほとんどが、農地をほとんど必要としない。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	16 人
		農地利用最適化推進委員の人数	16 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	農地の集積	個別訪問強化月間 農業者を個別訪問し、今後の意向把握を実施するとともに農業者年金促進を実施
12月	遊休農地の解消	農地再生月間 遊休農地を農業委員会が率先し解消し、その農地を意欲ある担い手へ引き継ぐ
2月	農地の集積	個別訪問強化月間 農業者を個別訪問し、今後の意向把握を実施するとともに農業者年金促進を実施

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
11月	農地の集積	戸別訪問強化月間 農業者等に対して現況確認および今後の営農意向把握をおこなった。
12月	遊休農地の解消	農地再生月間 農業委員等が遊休農地の解消活動をおこなった。
2月	農地の集積	戸別訪問強化月間 農業者等に対して現況確認および今後の営農意向把握をおこなった。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	随時	相談会名	就農支援部会
参加者数	1～2名	開催場所	JA西都
相談会の内容	新規就農希望者に対する支援組織である西都・西米良担い手育成対策協議会就農支援部会に参加し、JA・県普及センター・市とともに就農希望者に対して、それぞれの分野でアドバイスを実施する。		
開催時期	0	相談会名	0
参加者数	0	開催場所	0
相談会の内容	0		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	令和8年1月20日	相談会名	就農支援部会
参加者数	2人	開催場所	JA西都
相談会の内容	西都市で新規就農を希望する者に対して、農業委員が西都・西米良担い手育成対策協議会就農支援部会に参加し、農業者の立場から助言・意見等を述べた。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	5
目標に対し期待を上回る結果が得られた	10
目標に対して期待どおりの結果が得られた	13
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	4

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入